

◆座談会◆  
Round-table Discussion

# あらためて考えるTPP協定の 意義と活用、今後の通商戦略



**神戸司郎** (司会)  
かんべ しろう  
通商政策委員会企画部長  
ソニー執行役EVP



**鶴岡公二**  
つるおか こうじ  
内閣官房TPP政府対策本部首席交渉官



**白石 隆**  
しらい たかし  
政策研究大学院大学学長



**十倉雅和**  
とくら まさかず  
副会長 / 農業活性化委員長  
住友化学社長



**飯島彰己**  
いじま まさみ  
副会長 / 三井物産会長

今年二月四日、交渉参加一ニカ国により署名されたTPP協定は、世界のGDPの約四〇%、八億人の人口をカバーする。わが国が成長著しいアジア太平洋地域の需要を取り込むことを可能とする。また、高いレベルの自由化と幅広い分野で「二十一世紀型のルール」を実現することから、グローバルな規模で新たな通商ルールのスタンダードとなり得る。こうした観点から、TPP協定の意義、企業としてのTPP活用のあり方、TPPと日本の成長戦略、今後のグローバルルールの構築について議論する。

## TPP協定の意義 交渉参加と妥結への 道のりを振り返って

神戸 はじめに、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定の意義をあらためて考えるにあたり、交渉参加と妥結までの道のりを振り返ってみたいと思います。

日本はTPP交渉に一ニカ国のなかで最も遅れて参加しました。交渉参加にあたっては、国内で大きな議論となり、通商政策になじみのなかった一般国民にも「TPP」という言葉が広く知られるようになりました。

白石先生は、「TPP交渉への早期参加を求める国民会議」の代表世話人を務め、二〇一一年と二〇一二年の二度にわたりシンポジウムを開催するとともに、そこで採択された決議アビールをもって政治に働きかけるなど、交渉参加に大いに尽力されました。そうしたお立場から、経済・社会におけるTPP協定の意義についてお話しいただけますでしょうか。

## TPP参加で 「高所得国の罠」から抜け出す

白石 最近、「中所得国の罠」ということがよくいわれますが、冷戦終焉以降の日本経済

を通じて発信するとともに、政治へも直接働きかけました。このことが、政権交代直後の安倍政権が交渉参加という英断を下す素地をつくることになったと思います。

そこから大筋合意までの二年余り、経団連は、協定に盛り込むべき具体的な要望を政府に提出する一方、国内外の経済団体と連携して共同提言を取りまとめ公表しました。また、交渉会合が開催される現地にミッションを派遣し、交渉の推進を働きかけてきました。交渉が大詰めを迎えた昨年七月末のハワイ、十月のアトランタでの関係会合の際には、私も現地入りしました。ハワイでは合意に至らず、さまざまな利害が交錯する国際交渉の厳しさを実感しましたが、鶴岡首席交渉官をはじめとする政府交渉団の粘り強い交渉の結果、十月五日にアトランタで歴史的な合意が実現しました。

こうした一連の経緯を振り返ると、二月四日の協定への署名は、日本の通商交渉史上画期的な出来事です。TPP担当大臣と政府対策本部のもとに集結した鶴岡首席交渉官はじめ日本政府交渉団は、交渉の現場でもリーダーシップを発揮して難局を乗り越えました。その多大なご尽力に、深く敬意を表したいと思います。

成長著しいアジア太平洋地域には、すでに

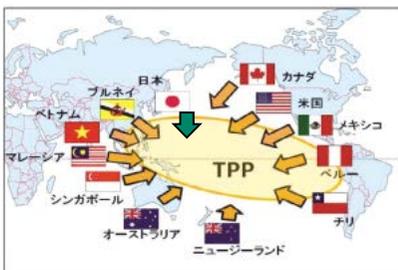
企業のパリユーチェーンが構築されています。TPPはこれを制度的に支え、さらに高度なものへと発展させ、各国との経済連携をより強固にする日本の成長戦略の要です。実際に機能するには、グローバルにビジネスを展開する企業はもとより、農業を含むあらゆる産業、中小企業を含むあらゆる規模の事業者が、積極的に活用していくことが必要です。

関税撤廃にとどまらず、サービス貿易の自由化、投資や知的財産権の保護の強化をはじめ、二十一世紀型のルールを規律するTPP協定には、多くのビジネスの種が含まれています。経団連としても、さらなる検討や議論の場を設けるとともに、政府とも協力して企業による活用を後押しするための機会を増やしていきます。

神戸 TPP協定を語るにあたって日本の農業、農政に触れないわけにはいきません。十倉副会長より、経団連の農業分野に関する取り組みにつ

図表2 TPP協定交渉の経緯

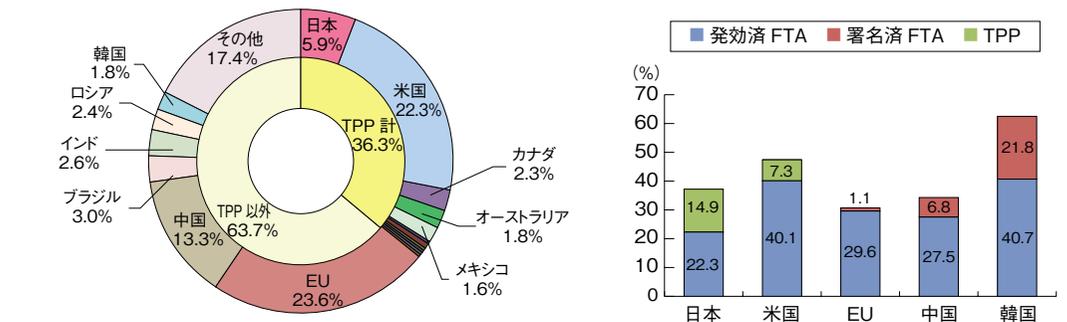
2010年	3月 ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ(P4協定加盟4カ国)、米、豪、ペルー、ベトナムの8カ国で交渉開始
	10月 マレーシアが交渉参加(計9カ国に)
2011年	11月 APEC首脳会議、TPP首脳会合(於: ホノルル)
2012年	11月 メキシコ、カナダが交渉参加
2013年	2月 日米首脳会談: 日米の共同声明を发出 安倍総理「交渉参加」表明
	3月 日本が交渉参加(於: マレーシア)
	7月 TPP閣僚会合(於: ブルネイ)
	8月 TPP首脳会合、閣僚会合(於: パリ)
	10月 TPP首脳会合、閣僚会合(於: シンガポール)
2014年	2月 日米閣僚協議(於: ワシントン) TPP閣僚会合(於: シンガポール)
	4月 日米閣僚協議(於: ワシントン) 日米首脳会談、閣僚協議(於: 東京)
	5月 TPP閣僚会合(於: シンガポール)
	9月 日米閣僚協議(於: ワシントン)
	10月 TPP閣僚会合(於: シドニー)
	11月 TPP首脳会合、閣僚会合(於: 北京)
2015年	4月 日米閣僚協議(於: 東京) 日米首脳会談(於: ワシントン)
	7月 TPP閣僚会合(於: ハワイ)
	9月-10月 TPP閣僚会合(於: アトランタ)、大筋合意



(アトランタ閣僚会合終了後の共同記者会見)

出所: 内閣官房TPP政府対策本部「TPP協定交渉の大筋合意関連資料」より抜粋

図表1 TPP協定の定義  
TPP協定交渉参加国が世界のGDPに占める割合(2014年) TPP協定締結によるFTAカバー率の拡大見通し



出典: World Economic Outlook Database April 2014より作成  
注: 発効済及び署名済FTAカバー率は、通商白書2015より作成。  
TPP協定締結によるカバー率は、日本は財務省貿易統計(2015年3月21日確定値)、米国はIMF、Direction of Trade Statistics(2015年4月27日)を用いて作成

出所: 内閣官房TPP政府対策本部「TPP協定交渉の大筋合意関連資料」より抜粋

を見れば、日本は「高所得国の罫」にはまっているといえます。過去二五年間(一九九〇(二〇一四年)、国民一人あたりの実質所得の伸び率は、日本では二〇%にとどまっていますが、米国では四〇%、シンガポールに至っては一三〇%近く伸びています。

では、「高所得国の罫」から抜け出すにはどうすればよいのか。基本的には、人材育成と産業構造転換しがあります。TPP参加は日本の産業構造の転換を促すことになる。私が国民会議の代表を務めてきたのは、こういう意味で、TPP参加は日本の将来に不可欠だ、という確信を持ってのことです。

今になって振り返ってみると、交渉に参加するまで国内では反対の声が大きかった。二〇一二年、私の故郷の愛媛県松山の高校で講演した時、高校生からTPP反対論を聞かされ、これほど国民的な議論となっているのかと驚いた記憶があります。TPPに参加すると「米国に支配される」「日本農業は壊滅する」「国民皆保険が崩壊する」といったほとんどデマに近い反対論がメディアをにぎわしたことがその理由だと思えます。しかし、交渉に入ると、潮が引くように、こういう反対論は消えてしまいました。交渉の過程で国民の理解が深まったからだと思えます。

安倍政権下、経済が活性化したことも良い

効果を生んだと思います。期待したより時間はかかりましたが、交渉妥結に至り、大喜ばしいことだと思えます。

神戸 飯島副会長、交渉参加前までさかのぼって、経団連のTPP交渉推進に向けた取り組みについて、お話しいただけますか。

**歴史的合意に至るまでの経団連の取り組み**

飯島 経団連は、政府部内でTPP交渉参加の検討が始まった二〇一〇年ごろから一貫して交渉への早期参加を強く働きかけてきました。二〇一〇年三月に米国、オーストラリアを含む八カ国が交渉を始め、その直後の六月には、交渉参加を提言しています。その後も内外の経済団体とも連携しつつ働きかけを続けましたが、二〇一二年末までは、参加の決断に至りませんでした。刻々と交渉が進展し、日本より後に検討を始めたカナダ、メキシコが先に交渉へ加わるのを目にしたが、経済界は二年余りの間大変歯がゆい思いをしました。

この間、さまざまな誤解や根拠のない懸念が国民の間に広まりました。そうしたなか、白石先生はじめ有識者が中心となって国民会議を結成し、TPPの意義や正確な情報を、ウェブサイトへの掲載やシンポジウムの開催

**農業の成長産業化を目指して**

十倉 今回の合意は、農業分野にとっては新

いて、お話しいただけますか。



日本が「高所得国の罫」から抜け出し、経済成長を続けるためには、TPP参加を通じて産業構造の転換に取り組むことが不可欠である。これまでの経済連携協定とTPPの最大の違いは、「財」「知財」「政府調達」などが含まれている点である。まさに21世紀型の通商ルールだといえる。大学としても、TPPを活用できるような人材を供給するために、大学改革、グローバル人材育成などがますます重要となる。(白石 隆)



経団連は、政府部内で検討が始まった2010年ごろから一貫して、TPP交渉への早期参加を働きかけてきた。交渉参加決定後は、協定に盛り込むべき具体的な要望を政府に提出する一方、交渉会合が開催される現地にミッションを派遣するなど、交渉推進を後押しした。TPPは日本の成長戦略の要である。グローバルにビジネスを展開する企業はもとより、農業を含むあらゆる産業、中小企業を含むあらゆる規模の事業者が、積極的に活用することが求められる。(飯島彰己)

たな輸出の機会を切り開くとともに、本格的な制度見直し・改革の加速を促す契機になります。

日本の農業は、高齢化や耕作放棄地の拡大など、対応が急務な課題が山積しています。こうしたなか政府は、「TPP政策大綱」を二〇一五年十二月に公表するとともに、今年秋をめどに、競争力強化策や規制緩和策を取りまとめるとの予定で、並行して、国家戦略特

さっていることに、政府を代表して深く御礼申し上げます。

政府ができることは、経済活動の枠組みの設定です。実際の経済活動の主体は、民間、企業、個人です。私たちの仕事は、それぞれの主体が経済活動において十分に能力を発揮でき、正当に評価される環境を整備することです。TPP交渉参加にあたり安倍総理は、「TPPは国家一〇〇年の大計である」と表

区では、企業の参入促進を図るべく、農業生産法人における議決権要件の緩和に着手することとしており、TPP大筋合意以降、農業の構造改革に資する一連の施策が矢継ぎ早に打ち出されています。

今後は、より積極的に日本の農業のポテンシャルを引き出す観点からTPPをとらえ、活用していかねばなりません。経済学者の伊藤元重氏は、貿易自由化によって農業分野で競争が起こり、より生産性の高い農業者に有利な状態が生じ、結果的に農業全体の生産性が向上する「メリッツ効果」が期待できると述べています。つまり、貿易自由化が農業の産業内での変化を促進させるということになります。こうした観点からも、TPP参加による農業の成長産業化が期待できます。

農業の成長産業化の一つの方策として、経済界と農業界が互いの価値観を共有しつつ、共通の利益・目標に向けて連携していくことが重要です。経済界が持つ技術・経験・ノウハウは、農業の付加価値や生産性・効率性の向上、輸出の拡大に貢献できます。農業界は、農業の成長産業化、そして地域の活性化への道をもとに歩む、経済界にとっての重要なパートナーです。

経団連では、農業界との関係構築に地道に取り組み、信頼関係の醸成に努めてきました。明されました。日本経済の将来にとってTPPが非常に重要なものであると確信されているのだと思います。

TPP発効によって、八億人の大市場が誕生します。交渉を進めるなかで、これを成功させれば最も利益を享受するのは、少子高齢化の進む日本であると私は確信しました。TPP交渉と並行してWTOのドーハラウンドが継続していましたが、なかなか成果を得られない状況でした。そうしたなか、二カ国のいわば有志連合が、法の支配が徹底し、努力が報われる公平・公正な市場を構築するという共通の目的を持って交渉に参加し、これをまとめ上げたことは、歴史的な成果です。

日本の参加は最後の二カ国目でしたが、交渉をまとめるうえで重要な鍵となりました。まず、人口一億人以上の市場規模と成熟した経済を持った国が加わったことで、他の一カ国にとつてTPPに参加するメリットは格段に上がりました。また、米国に拮抗し得る国が入ることは、ともすれば米国の主張に流されかねない交渉に、バランスをもたらしました。米国支配への懸念は、日本特有のものではなく、他のアジア諸国にも同様にあります。そうした国々にとつて、日本の参加は非常に歓迎すべきものだったと思います。

また、米国にとつても大きなメリットがあ

二〇一三年には、農林漁業分野での約三〇〇項目にわたる創意工夫溢れる先進的取り組みを事例集としてまとめ、好事例を横展開してきました。二〇一四年には、JAグループとの間で「経済界と農業界の『活力ある農業・地域づくり連携強化プラン』」を取りまとめるとともに、現在、二〇項目について、提携プロジェクトの早期創出に両者で知恵を絞って取り組んでいます。農業界のニーズと経済界のシーズのマッチングに引き続き努力、裾野を広げていく観点から、日本農業生産法人との間でも、こうしたプラットフォームを拡充させ、農業界・経済界の連携・協力を進めていくこととしています。

神戸 鶴岡首席交渉官は交渉を率いられたが、経済規模や政治体制も異なる二カ国の間で、三〇章にも及ぶ交渉をまとめるには、大変な困難があったと想像します。交渉最前線では日本の国益実現を担ったお立場から、どういったご苦労があったか、さらに協定の意義や経済界への活用への期待をお話しいたいただけますか。

### 日本の交渉参加がターニングポイントとなった

鶴岡 はじめに、経団連に対して、TPPに焦点を当てたさまざまな活動を展開してくだ

りました。日米の二国間で自由貿易協定を締結することは、米国内に反発があり、政治的に容易なことではありません。しかし、TPPの一員として、全体の利益を考えるとすれば、反対の声も弱まります。これは日本においても同じ見方ができると思います。

次の目標は批准、発効です。日本は国内のさまざまな課題を解決していかねばなりません。先だって経団連が開催したシンポジウムには、経団連傘下企業だけでなく、政府がTPP活用を期待している中小企業の方々や農業の代表者たち、さらには労働組合の方々も参加されていました。日本全体がTPPを活用しようという機運が高まりつつあると感じました。TPPを活用してもらおうために、今後も政府としてさまざまな努力をしていく所存ですが、経団連にも引き続きご協力をお願いします。

### TPP協定を通じたバリューチェーンの拡大をどう活かすか

#### 物品のみならずコンテンツやサービスの自由貿易に期待

神戸 鶴岡首席交渉官から経済界のTPP協

(注1)2000年代初めにハーバード大学のマーク・メリッツ教授が論じた考え方



TPP推進に向けた経団連をはじめとする経済界の協力に感謝している。TPP交渉の成功は、安倍総理、甘利経済再生(TPP)担当大臣(当時)の強力なリーダーシップのもと、内閣官房に設置されたTPP政府対策本部が一枚岩で交渉にあたったことが大きい。日中韓FTA、RCEPさらにはFTAAPの構築など、今後も困難な交渉が予想されるが、今回と同様の一元化された態勢で臨めば、力を発揮できるはずだ。TPPと同等の水準を確保するべく、粘り強く交渉にあたらなければならない。(鶴岡公二)



TPP合意は、農業分野にとって本格的な制度見直し・改革を加速する契機となった。TPP参加による農業の成長産業化を実現するために、経済界と農業界が互いの価値観を共有しつつ、共通の利益・目標に向けて連携していくことが重要である。経団連では、農業界との連携を第2ステージに引き上げ、連携プラットフォームを設置し、マッチング機能を強化していく。化学産業としては、関税撤廃のメリットを享受するとともに、累積原産地規則などを活用してバリューチェーンの最適化を図りたい。(十倉雅和)

定活用についてのご発言もありましたが、続いて、TPP協定を通じたバリューチェーンの拡大を、ビジネスにどう活かしていくか、それぞれのお立場からお話しただけだと思います。

はじめに、当社グループの例を紹介し、主要な事業の一つはエレクトロニクス部門です。TPP参加国のみならず、この分野

内での現地生産も円滑化されるでしょう。それに付随して、製造業の部品の供給体制といった物流にも変化が起きてきます。

また、外国資本参入への制限が多い東南アジアを中心に規制緩和が進むことが予想されるので、海外市場へ進出する日本企業も増えてくるでしょう。例えばベトナムは、昨年十二月にE.UとFTAを締結しており、貿易・

ではグローバルなサプライチェーンが構築されているので、物品貿易における自由貿易圏拡大は大きなメリットがあります。

加えて、映画やゲームなどのコンテンツをインターネットで提供するサービスも積極的に進めています。TPP協定では、国境を越えた情報の移転の確保、サーバーなどコンピュータ関連設備の自国設置を求めるといった禁止、電子的送信への関税の不賦課といった内容が盛り込まれており、当社のビジネスモデルをサポートするものと考えています。

IoT(Internet of Things)、クラウドコンピューティング等を活用したネットワーク関連のビジネスは、日本の産業界にとってますます重要になってきます。その意味で、TPPでつくられたルールは時代を先取りしており、今後のEPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)におけるルール形成のモデルとなれば、さらなるメリットが享受できると期待しています。

では、飯島副会長、商社のお立場から、いかがでしょうか。

### 商社としてTPPを最大限に活用する

飯島 先ほど申しあげたように、TPPは二十一世紀型の画期的な経済連携協定であり、

通商の新たなルールづくりに積極的に取り組んでいます。TPP域外の第三国との貿易の拡大も、商社としては大きなビジネスチャンスになります。

エネルギー分野では、米国のシェールガスを原料としたLNG(液化天然ガス)の輸入が増えるとみられています。現在は、米国からLNGを輸出するには米国政府の認可が必要ですが、TPP発効後は、認可手続きが大幅に緩和され、事業推進のための不確実性が低下し、エネルギーの安定供給にもつながります。

さらに、日本への新たな投資を呼び込むことも期待されます。その結果、大都市だけでなく地方都市にも世界の成長を取り込むチャンスが増えてくるでしょう。

神戸 十倉副会長、化学業界としてはいかがでしょうか。

### 累積原産地規則を活用し、バリューチェーンを最適化する

十倉 化学産業に関しては、日本はTPP参加国に約二兆円の化学製品を輸出しています。もともと関税は高くありませんが、1%でも約二〇〇億円になるので、大きなメリットです。ほとんどの化学製品についてTPP発効と同時に関税が撤廃される予定になっています。また、化学製品を使用する自動車、電気

貿易のみならず海外での事業投資を行う商社にとっても、大きなビジネスチャンスとなります。

商社としては、従来型の貿易取引においては、関税の順次撤廃により、食品、穀物、農水産品などの貿易量が増加することで取り扱いが増えることを期待しています。食品については、安心・安全を確保したうえで輸出が拡大することが予想され、特にチーズやバターなどの乳製品の輸入品は、商品のバリエーションも増加し、消費者もメリットを享受できます。安全性の高い日本の生鮮品や食品の輸出が増えることも期待できます。商社としては、新たな市場、販路拡大をお手伝いしながら、貿易に必要な商品の多様化や輸出の拡大に貢献したいと考えています。

中小企業を含めた日本企業には、生産拠点の域内最適化やバリューチェーンの拡大・高度化が進むことを期待しています。TPP参加国の複数の国の付加価値、加工工程の加算を可能にする累積原産地規則の採用によって、生産プロセスを特定の国に集中することなく、ある程度の自由度を保持しながら、関税メリットが享受できる体制を構築できますので、商社は、日本企業の海外進出や材料供給などのお手伝いができます。例えば自動車関連では、鋼材など部品の貿易も増加し、参加国域

機械分野なども関税撤廃から間接的な利益を得られます。

皆さんご指摘のとおり、TPPのメリットは関税撤廃だけではありません。例えば、累積原産地規則を活用すれば、複数の参加国にまたがって製造している製品に大きなメリットが生じ、より最適なバリューチェーンの構築が可能になります。また、高付加価値の製品を日本国内で生産することで、ものづくりの国として日本が再び脚光を浴びる可能性もあります。

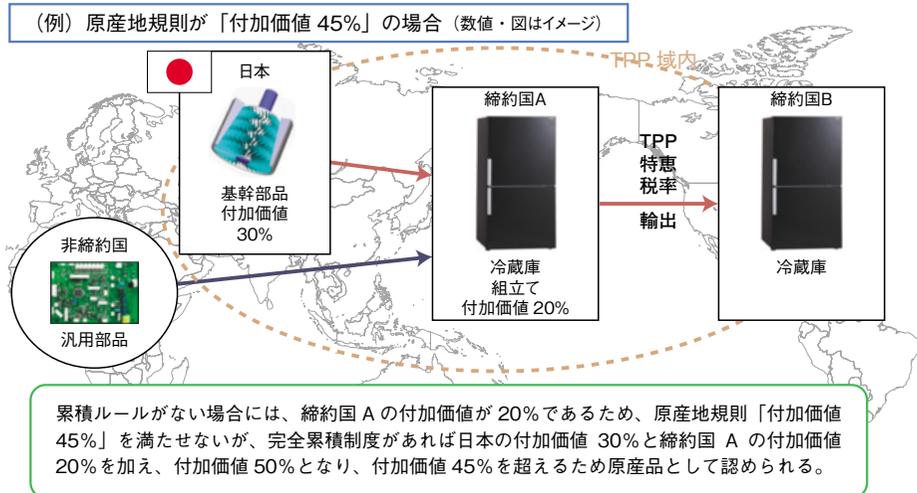
化学産業は、自動車、電気機械など多様な産業に素材・原料を供給する立場にあります。TPP参加国のなかで、こうした産業と化学産業の素材・原料の製造拠点をうまく組み合わせること、TPPの恩恵を最大限に享受できるバリューチェーンの構築が可能になると考えています。

当社は情報電子化学事業をグローバルに展開していますが、メインは韓国、台湾で、最近中国が増えています。韓国、台湾は、将来、TPPに参加することを表明しているもので、液晶パネル、有機ELパネルなどの大きなマーケットが構築されることを期待しています。

鶴岡 十倉副会長のおっしゃるとおり、完全累積制度によって「メイドインTPP」の製

(注2)米国におけるLNGの輸出認可手続きにおいて、米国のFTA締結国に対する輸出については、無条件で米国の「公共の利益」にかなうとみなし、修正または遅滞なく認可される

図表3 「完全累積制度」概念図



出所：内閣官房TPP政府対策本部「TPP協定交渉の大筋合意関連資料」より抜粋

TPPでつくられたルールには、物品のみならず、情報の移転・コンテンツ・サービスに関する規定が盛り込まれており、時代を先取りしている。今後のFTA、EPAなどのルールづくりのモデルとなることが期待される。一方、TPPのようなメガFTAだけでは全世界のバリューチェーンをカバーすることはできず、複数のルールの混在や不整合といった問題が拡大する。今後、分野別に交渉を進め、その成果をWTOのルールへつなげるような取り組みも必要だろう。(神戸司郎)



神戸 飯島副会長、十倉副会長から、TPPの拡大や日中韓FTA、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、さらにはFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)への期待が述べられました。アジアを中心とする日本のバリューチェーンを支えるためには、多くのアジア諸国が高いレベルのルールに乗っかっていくかどうかという問題があります。

その点、ベトナムのような発展途上国が自ら手を挙げて入ってきたことは注目すべきです。アジアの政治が専門の白石先生は、そうした動きをどう見ておられますか。今後、通商交渉をテコとして国内改革を進める機運が出てくるのが期待できるのでしょうか。

### 東南アジア各国は TPPをテコに 「中所得国の罠」を回避せよ

白石 アジア太平洋地域におけるバリューチェーンは、一九八〇年代半ばから形成されるようになりました。二〇〇〇年代に入り、日本とシンガポールがFTAを締結したことをはじめとして、FTAが次々に締結されるようになりました。こういうFTAとTPPの最も大きな違いは、「財」の貿易に加えて「サービス」「知財」「政府調達」なども対象となったことです。まさに二十一世紀型の通商ル

ールだといえます。

そのルールを日米が中心となつてつくったことについては、安全保障においても大きな意義があります。ここ一〇年、日米同盟、米豪同盟を基軸とする「ハブとスポークス」の安全保障の仕組みは次第にネットワーク型に進化しつつあります。そうしたなか、日米豪を含めた通商システムがつくられることは、アジア太平洋の地域的な安全保障システムの強化にも大きな意義があると思います。

東南アジアでは、昨年末、ASEAN経済共同体が設立されました。ASEAN経済共同体は、「財」の貿易の自由化については非常に質の良いものですが、サービスの自由化、人の移動、非関税障壁の撤廃などについてはあまり進んでいません。国内法制を変えようという強い政治的意思がまだできていないため、共同体構築のメリットがはつきりするまで、しばらく、ASEAN統合は踊り場にとどまると思います。

そのなかでベトナムは経済統合に非常に積極的です。昨年、党政治局の経済委員会のトップと話をする機会がありました。いかにコストが高くとも世界経済との統合を進めるという強い意志がうかがえました。TPP参加によってベトナムへの投資等が伸びれば、TPPに入らないリスクがますますはつきり

し、タイ、フィリピン、そしておそらくインドネシアもTPPに入らざるを得なくなるでしょう。こうした国々がTPPをテコに国内改革を進めることができれば、「中所得国の罠」を回避して発展する可能性が大きくなります。個人的には、タイとフィリピンは「宿題」をなんとかこなして、TPPに入ってくる、しかし、インドネシアはなかなか難しいとみています。日本としては、こうした国々の動きを注視しつつ、サポートする必要があります。神戸 続いて鶴岡首席交渉官より、今後のTPP参加国の拡大や、日中韓FTAとRCEP、さらにはFTAAPについての交渉の現状や今後の見通しについて、お聞かせいただけますか。

### TPPが今後の経済連携の 基準になる

鶴岡 皆さんご指摘のとおり、TPPはこれまでに類を見ない高い水準で自由化を求める協定となっています。GATT(関税及び貿易に関する一般協定)のような伝統的な通商枠組みでは十分な規定のなかった部分についても、ルールが明確に定められる二十一世紀

型の協定です。TPP参加国以外には十分に共有されていませんが、高い水準に合意したことが他国にも影響を与えることになるでしょう。

日本が現在交渉を進めている日中韓FTAやRCEPなどで、仮に先行するTPPよりも低い水準の協定をつくっても、付加価値はあまりありません。競争原理からいっても、TPP参加国の方に投資が集まるのは明らかです。もちろん相手があることですから、交渉は容易ではありません。政府としては、TPP交渉での経験を活用し、粘り強く交渉を進める方針です。また、TPPが早期に批准、発効されることになれば、これらの交渉にも追い風となるでしょう。

RCEPにはTPP参加国が少なからず含まれます。そうした国にとっては互いの関係を一層強化するため、TPP以上の水準を実現したいところです。しかし、その他の国がTPP以上の高い自由化を受け入れることは、現実的には難しいと思われます。そのなかで、交渉妥結に向けて日本が果たす役割は非常に大きいと考えています。RCEPの先にはFTAAPという目標が控えています。アジア太平洋地域における経済発展の枠組みを構築することが日本の国際的な責務であるという意気込みで、交渉に臨む必要があります。

## TPPと日本の成長戦略

神戸 次に、TPPを日本の成長戦略、国内の構造改革などにどう活かしていくかについてご議論いただきます。鶴岡首席交渉官より、TPPを成長戦略の要とするための政府の取り組みなどについて、交渉過程での国内調整のご苦労なども含めてお話しいただけますでしょうか。

### 農業者、中小企業にとってもTPPはチャンスとなり得る

鶴岡 国内にさまざまな意見があるなか、民主党政権下ではTPP交渉参加が実現せず、安倍政権下でようやく参加にこぎ着きました。その際の最大の懸念は農業でした。政府としては、予想されるデメリットに対しあらかじめ対策を立てる必要があります。関税の完全撤廃を前提とする交渉であれば参加しないことを日本として明言し、関税は交渉のなかで決まることを確認したうえで参加を決定しました。

その後、衆参両院の農水委員会において、農林水産分野の重要五品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断したETRO(日本貿易振興機構)が事務局となり、経済産業省、外務省、金融庁などの各省庁、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関を幅広く結集しました。この仕組みを通じて、TPP活用による経済活性化を全国的な運動として展開していくと考えています。

神戸 十倉副会長、農業の成長産業化や地方創生に向けた国内政策・支援策のあり方について、経済界のお立場からお考えをお聞かせください。

### 経済界と農業界のマッチングを進める

十倉 鶴岡首席交渉官からもお話があったとおり、農林水産物の関税撤廃率は、他の一カ国がほぼ一〇〇%であるのに対し、日本は八一%です。輸出の相手国において、牛肉、日本酒、米、水産品等の関税が順次撤廃され、関税手続きの簡略化などと相まって、大きな輸出のポテンシャルになっていくことが期待されます。

日本の農産品輸出は、和食のユネスコの世界無形文化遺産登録等を背景に増加しており、二〇一五年の農林水産物・食品の輸出額は過去最高となる前年比二二%増の七四五二億円に達しました。海外の日本食レスト

場合は脱退も辞さないことなどが決議され、これを踏まえて私たちは交渉にあたりました。「TPPの輪郭」といわれる二〇一〇年の「ホルル宣言」では、物品貿易については関税の完全撤廃を目指すと言われていました。あくまでも「目標」でしたが、これに同意できないという制約を抱えて日本は交渉に参加することになったわけです。

この日本のスタンスが各国に了承されるのか、あるいは日本は退場を余儀なくされるのか、マスコミの注目が集まりました。私が最初に参加したマレーシア・コタキナバルでの首席交渉官会議においても、マスコミからの質問はこの一点に集中しました。

日本政府は、総力を結集した交渉チームを立ち上げ、日本として譲ることのできない部分について各国の了承を取り付け、三〇章にわたる広範かつ自由度の高い協定を取りまとめることができました。なかでも、甘利経済再生(TPP)担当大臣(当時)の、粘り強く迫力のある交渉は特筆すべきだと思います。また、通商の場面においてアジアの国々から「徳のある国」として日本が尊敬されていることも、交渉妥結に至ることができた要因の一つです。こうした日本に対する尊敬は、わが国経済界の諸外国におけるビジネス活動を通じ、長年にわたって築き上げられてきたも

ランの数も、二〇一三〜二〇一五年の間に六〇%増の約九万店になりました。

昨年十二月に政府が公表したTPPの経済効果分析では、農林水産物の生産減少額は約一三〇〇億〜二一〇〇億円と試算されていますが、これは輸出拡大が考慮されていない数字です。輸出が拡大すれば、生産減少額を補って余りあるプラスの効果も期待できます。また、折しも二〇二〇年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。日本の農林水産物・食品のファンを世界中で増やす絶好の機会となるでしょう。

そのためには、輸出環境の一層の改善が不可欠です。現状では、相手国による禁輸措置のみならず、検疫条件が未設定のため輸出できない、あるいは煩雑な検疫手続きに阻まれて輸出が困難な農産品も多く残されています。国によっては放射性物質に関する検査もあり、政府には安全性のPRや相手国との輸出環境整備に向けた対話を積極的に進めていただきたいと思えます。

また、輸出にあたっては、認証基準の取得が必要になります。具体的には、農業生産の安全管理手法であるGAP、食品製造の危害管理手法であるHACCPなどです。政府には、輸出に意欲的な農業者がこれら認証基準を取得できるよう、サポートをお願いしたい

のであると思います。そのような日本の主張だからこそ、理解が得られたのです。

TPPに関して、勝ち負けで評価する人たちがいます。例えば、大企業は勝ち組だが、競争が激化する農業は負け組であるといった見方です。しかし、これはあまりに単純な見方ではないでしょうか。各国の関税は即時撤廃を含め九九%までが撤廃されます。つまり、日本から輸出される農産品には関税がかからなくなる一方、日本は二割弱の農産品に関税を維持することができるわけです。しかも、TPP参加国は中産階級が成長しており、品質の高い、安全な食品を求める層が増えていきます。和食の世界的な人気も後押しするでしょう。むしろ、日本の農業にとっては大きなチャンスだといえます。

また、TPPには、日本への投資を呼び込む効果も期待されています。日本の対内直接投資はGDP比三%強で、先進国のなかで最低で、世界で一〇〇位以内にも入っていません。対内投資の拡大に、経済成長の鍵があるといえます。

中小企業への対策として、政府は「新輸出大国コンソーシアム」を立ち上げました。これは、TPPのメリットを活用し、グローバル市場開拓・事業拡大を目指す中堅・中小企業に対し、総合的な支援を行う体制です。J

とあります。一方、GI(地理的表示)は、TPP契約国二カ国のなかで相互に保護されることになっていますので、これを活用し、日本の農林水産物・食品のブランド化を図るべきです。

国内に目を向けると、農業は地域の基幹産業であり、地方創生の観点からも重要な産業です。TPPを通じた輸出機会の拡大をきっかけに構造改革が進展し、競争力強化、成長産業化が進むことを期待しています。そのためにも、経団連の提言にもおとおり、企業参入の促進、経営の拡大、六次産業化の推進、研究開発を通じたイノベーションの促進、ICTの活用など、日本の農業の付加価値、生産性、効率性を向上させる取り組みは肝要です。

こうした取り組みを具体的に推進するべく、経団連では、農業界との連携を第二ステージに引き上げ、連携プラットフォームを設置し、マッチング機能を拡充します。今年一月に会員企業向けにアンケートを実施したところ、農業界とのマッチングに関する希望が四一一件寄せられました。そのうち、TPPの効果も期待できる輸出・ブランド力強化に関連する案件も、いくつか寄せられています。今後も農業界と連携し、農業界のニーズとのマッチング作業を行い、日本農業の成長産業化に



撮影：工藤裕文

つなげたいと考えています。  
 神戸 飯島副会長は、TPPは国内の経済成長にどうつながるとみておられますか。

### 「日本はオープンだ」というシグナルになる

飯島 一般的に申しあげれば、TPPにより、韓国などFTAで日本に先行している諸外国とのビジネス環境のイコールフットイングが進みます。また、競争力の源泉である研究開発・生産拠点を日本国内に維持し、技術や雇用の国外流出を防ぐこともできると期待しています。

東日本震災の直後、基幹部品の海外への供給拠点であった工場が壊滅的打撃を受け、各国へのサプライチェーンが断絶しました。日本が仮にTPPに参加しなかった場合、似たような結果がもたらされるといわれています。つまり、高品質な日本製の部品・素材も、他国の廉価な部品・素材に代替される懸念があるということです。幸い、被災地の企業をはじめ関係者の努力により、ほとんど供給再開のめどが立ちましたが、サプライチェーンの分断がどのような影響をもたらすか、はかrazも示されたわけです。

今後、TPPを通じて国境を越えたヒト・

神戸 白石先生から、グローバル経済秩序の変容や日本の方向性といった観点から、お話をいただけますでしょうか。

### TPPを活用できる人材の育成を

白石 グローバル・バリエーションにおいては、生産プロセスの細分化が進展するにつれて、それぞれの国の比較優位に従って、最適な場所に生産プロセスのなかの「しごと」が配置されていきます。技術、サービス、安心・安全など、日本にはたくさんの比較優位があります。

しかし、日本の企業や農業が持つ比較優位をTPPで活かすためには、それを活かせる人材が必要です。大学は、そうした人材を供給しなければなりません。しかし、正直なところ、大学が供給する人材と企業が求める人材のミスマッチは非常に大きい。日本の成長戦略のなかで、大学改革、グローバル人材育成などが優先度の高い課題とされているのはそのためです。これにどう応えていくか。現在のように、事実上、みんな、七〇歳近くまで働いている時代に、一八歳の大学進学の際に人生の大きな選択をさせるのが果たして良いことか。理系、文系を分けるのが良いのか。大学を出て社会に入っていくうえで、どうい

うトレーニングがぜひとも必要なのか。そういうことも含め、次の世代をどう養成するか、われわれは今大きな課題に直面していると思っています。

### TPPの先を見据えたグローバルルールの構築

神戸 最後のテーマとして、TPPの先を見据えたグローバルルールの構築についてご議論いただきしたいと思います。TPP交渉では、日本の通商交渉の歴史でおそらく初めて、政府として統一した対策本部を内閣官房に設置し、総力を挙げて交渉にあたりました。TPPをグローバルルールにつなげるために、今後の通商政策の立案や遂行を考えるうえで、その経験は貴重です。交渉現場でのご苦労も踏まえて、鶴岡首席交渉官からお話しいただけますでしょうか。

### 交渉体制を一元化し、強いリーダーシップを発揮できた

鶴岡 これまで日本の通商交渉では、一元的に交渉方針を統一することができませんでした。国家行政組織法に従って担当部局が立てられていることが原因です。しかしTPP交渉では、内閣に甘利大臣が率いる政府対策本

モノ・カネの動きの一層の拡大が見込まれるなか、内外をつなぐ国境のボトルネックが解消されることは極めて重要であり、TPPが通関手続きの簡素化・透明化、人の移動の円滑化を実現した意味は大きいといえます。

「ボーダー上の障壁をなくするのが商社のビジネスであり、TPPが実現すると商売に悪影響が出るのではないか」といわれますが、むしろ逆です。通関手続きの円滑化などによりボトルネックがなくなれば、より確実なビジネスの開拓・遂行が可能となります。同様に、知的財産権の保護や、ISDS(投資家対国家の仲裁制度)による投資保護・補償なども、海外で安心してビジネスを行い、収益を日本に還元するために不可欠な制度インフラです。

また、TPPには、協定に書かれている以上の効果があります。交渉参加を決める前に米国経済界から言われたのは、「日本がTPP参加を表明すれば、日本の市場がオープンだ」というシグナルになる」ということです。つまり、TPP参加そのものが、日本の魅力向上の一つの要因になっているのです。これを追い風に、直接投資の受け入れが拡大し、海外の優れた技術、経営ノウハウ、人材等と呼ばれることができれば、日本経済の活性化と雇用創出につながります。

部を設置し、一枚岩で交渉に臨みました。これを実現させたのは、日本経済への危機感です。「TPP交渉を成功させなければ、日本経済の将来に明るさを取り戻すことはできない」という思いが、安倍総理をはじめ私たちのなかにもありました。その思いが交渉の一元化という大きな政治判断につながりました。

日本は、多くの優れた人材を抱えた強力な国です。しかし、バラバラでは力を発揮できません。交渉中、甘利大臣以上に交渉内容を熟知している他国の代表はいませんでした。「絶対に交渉を成功させる」という強い意欲を持ち、常に自ら勉強し事案を把握して理解したうえで、対応されていました。また、各国首脳においても、安倍総理以上にTPPを理解している首脳はいません。総理の国会答弁を見ても、それが証明されていると思います。総理は、「しっかりと国益を踏まえた交渉をせよ。責任は自分が取る」と、繰り返し指示されていました。

こうした強力なリーダーシップのもと、一枚岩の態勢で臨めば、いかなる交渉であっても、日本が持つ力を十分に発揮することができます。それが、TPP交渉を経て私たちが学んだ一つの教訓です。

神戸 鶴岡首席交渉官のお話を踏まえ、飯島

副会長は今後の日本の通商戦略や交渉には何を期待されますか。グローバルルールづくりという観点から、いかがでしょうか。

**アジアエンタ設定の段階から関与していくことが重要**

飯島 まずは着実にTPPを批准し、参加国を増やすことが重要です。同時に、日EU E PAを妥結させ、日中韓FTA、RCEPの交渉を粘り強く続けることも大切です。さらには、TPPとRCEPを道筋とするFTA APの構築が期待されます。経団連は二〇二〇年をFTA AP構築の目標に掲げて推進してきましたが、残された時間はあとわずかです。

経済界が期待するスピード感で、高いレベルの経済連携を実現していくためには、一層厳しい交渉が待ち受けていると想像されます。先ほど鶴岡首席交渉官からお話があったような、TPPの経験をそれらの交渉で活かしていただきたいと考えています。

経団連はかねて、政府一丸となった包括的な通商交渉体制の整備を提言してきました。今後、日本が世界の通商交渉をリードするためには、統一的な通商戦略を決定し、それをベースにバイ、リージョンナル、ブルリあるいはマルチといったさまざまなレベルで同時並

行的に行われるさまざまな通商交渉を、整合的かつ戦略的に進めていくことが不可欠です。交渉力の強化のためには、交渉官の拡充や一層の専門性の向上、それらを担保する予算措置が求められます。

鶴岡首席交渉官のお話のとおり、TPP交渉を機に発足した政府対策本部は非常によく機能していたと思います。今後はこれを参考に、政府の通商交渉権限を一元化すべきです。あわせて、法曹資格者や学識経験者など、民間からの人材の登用も重要でしょう。

グローバルなルールづくりをリードしていくためには、そうした体制の強化と並行してアジアエンタ設定の段階から関与していくことも重要になります。TPPでは、遅れて参加したにもかかわらずよく追いついたといえませんが、すでに交渉が終わっていきなり追いついた見が十分反映できなかった分野もありました。OECD、AP ECや国連の関連組織、ISO等の各種規格・基準や指針等を検討する場や、議論のフォーラムが複数存在します。また、金融危機を契機とするG20サミットの発足に象徴されるように、新興国が台頭するなか、各種交渉・議論の場において先進国だけでは物事が決められなくなっています。他方、G7サミットは、価値観を共有する先進国同士がじっくり話し合う場として重要性が

増しています。それぞれの特徴も踏まえて、目指すべきルールを実現するのに最もふさわしいフォーラムを選択していく必要があります。

**今後の協定においてTPPの水準を維持することを期待**

十倉 TPP協定は、これからのグローバルスタンダードとすべき内容になりました。サプライチェーン、バリューチェーンは、世界各地にまたがって展開されている実情に鑑みれば、経済連携はバイラテラル(二国間)ではなくマルチラテラル(多国間)である必要があります。TPPはマルチラテラルを実現した協定であるといえます。なおかつ、関税のみならず三〇章にわたる広範な分野で高い水準を達成しており、これから締結される協定においても、こうした方針を受け継いでいくべきです。

また、OECDでは、TiVA(Trade in Value-Added: 付加価値貿易)という指標を公表しています。輸出の付加価値について自国で加えたものと他国で加えたものを分けて積算した指標です。これによると、日本にとっての最大の貿易相手国は中国ではなく、米国であることがわかります。韓国においても同様です。TPPは、こうした米国を含めた

マルチラテラルな自由化率の高い貿易協定であることから、その意義は極めて大きいこととは言うまでもありません。

飯島副会長がお話をされたように、私たちは、RCEP、さらにFTA APの構築を期待しています。経団連としては、前者は二〇一六年、FTA APは二〇二〇年の実現を目標としてきました。鶴岡首席交渉官のおっしゃるとおり、交渉は非常に難しいものになるでしょうが、政府には、TPPと同等の水準を確保するべくがんばっていただきたいと思っています。

神戸 白石先生から、グローバル経済秩序の変容や日本の方向性といった観点から、お話をいただけますか。

**先進国による質の高い通商秩序づくりが重要**

白石 世界経済の潮流が変わり、新興国の経済成長は減速しています。過去二五年間の一人あたりの実質国民所得(現地通貨建て)を見ると、韓国、台湾、ASEANの主要国などは二〜三倍に増えています。ベトナムは約五倍、中国は八倍以上に伸びています。しかし、これからの一〇年を考えると、伸び率は確実に落ちる。一方、国民の期待は非常に高くなっており、これまでも同様、生

活水準が上がっていくと考えています。これが政治的には悩ましい問題となっています。

もし、TPPに参加した国の経済が高いパフォーマンスを実現すれば、新たに参加する国も増えるでしょう。できるだけ早くTPPを批准、発効させ、その効果を具体化していくことが重要です。日本国内においても、国民に「TPPに参加して良かった」と実感してもらうことが、次の一歩につながります。

また、少し長期的な観点から見れば、新興国の成長は減速しますが、それでも先進国よりは高い成長率をおそらく維持しますから、一〇〜一五年のうちには先進国の世界経済に占めるシェアは確実に五〇%を割ってきます。逆にいえば、今のうちに日EU E PA、EU米国間のTTIP(包括的貿易投資協定)などを締結し、先進国が質の高い通商秩序をつくるうえでイニシアティブを取っていかねばなりません。

RCEPや日中韓FTAを軽視するわけではありませんが、私は、日EU E PAの方が優先順位は高いと考えています。

**分野別に交渉を進め、WTOのルールへつなげるべき**

神戸 最後に、総括を兼ねまして、通商政策委員会の企画部会長としての立場から一言、

申しあげたいと思います。

白石先生からご指摘がありました。TPPやTTIPといった場が、新たなグローバルルールづくりのプラットフォームとなる一方、こういったメガFTAだけでは全世界のバリューチェーンをカバーすることはできず、複数のルールの混在あるいは不整合といった問題も拡大します。

今後は、志を同じくする国々の間で分野別に交渉を進め、その成果を、マルチの自由貿易・投資体制の中核である、WTOのルールへつなげるような取り組みを強化・拡大していく必要があるのではないのでしょうか。その観点から、交渉中のTiSA(Trade in Services Agreement: 新サービス貿易協定交渉)や、環境物品交渉の早期妥結にも大いに期待しています。さらには、技術の急速な進歩に対応した新たな電子商取引でも統一的なルールの整備は喫緊の課題であると思います。

本日皆様からお話がありましたとおり、今後のさまざまな交渉では、TPPの協定がルール形成のモデルとなります。また発効後は、経済界から実務に即した改善の提案もしていきたいと思っています。

本日は貴重なご意見をありがとうございました。

(二〇一六年三月二日 経団連会館にて)